

朝日大学 保健医療学部 救急救命学科

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 新設組織の概要	
①新設組織の概要	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向	
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
③新設組織の主な学生募集地域	8
④既設組織の定員充足の状況	11
(3) 学生確保の見通し	
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	14
ア 既設組織における取組とその目標	14
イ 新設組織における取組とその目標	15
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	16
②競合校の状況分析	17
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	17
イ 競合校の入学志願動向等	23
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（記載不要）	
エ 学生納付金等の金額設定の理由	23
③先行事例分析（記載不要）	
④学生確保に関するアンケート調査	24
⑤人材確保に関するアンケート調査等	26
(4) 新設組織の定員設定の理由	28

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
朝日大学保健医療学部救急救命学科	40	160	岐阜県瑞穂市穂積 1851

②新設組織の特色

<養成する人材像>

救急救命学科では、保健医療学部の教育研究目的に基づき、救急医学に関する諸知識及び救急・災害医学に精通し、人を思う心をもって人間関係を構築する力、自己研鑽をして未来を切り開く力、社会に貢献しうる変革する力を持ち、人の痛みや苦しみに目を向け、専門的知識・技術の水準を維持する能力と態度を身につけ、救急指定病院（救命救急センター等）、救急搬送サービス、大規模災害等において活躍できる救急救命士を養成することを目的とする。

また近年需要が高まっている病院救急救命士（医療機関に搬送されるまでの間のみならず、医療機関に到着し当該医療機関に入院するまでの間においても、救急救命処置を行う救急救命士）の育成にも力を入れる。

<特色>

職域拡大に対応したチーム医療が学べる環境と経験豊富な教員による指導体制

大学病院を有する環境により、多職種との連携等チーム医療における役割を実践的に学べるとともに、救急医療の現場経験がある医師や救急救命士の資格を持った教員が指導を行う。

救急救命士として必要とされる救急医療が実践できる高度な知識と技能を修得

専門的な講義で知識を修得しつつ、最新医療機器を使った実習や救命救急センター、総合病院、消防署などでの実習を通じ、技能の修得を図る。

救急救命士国家試験・公務員採用試験の合格をサポート

専門職として活躍するための基盤を培うためのキャリア教育を展開し、救急救命士国家試験対策に加え、消防官などの公務員採用試験の合格に向け、万全のサポート体制を整える。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

救急救命士は、重度傷病者を医療機関に搬送し、病院前救急医療を担うために平成3年に誕生した医療国家資格である。

わが国では、超高齢社会の進展に伴い、救急医療の需要が増大し続けており、その担い

手となる医師の業務増加が指摘されている。こうした背景から、救急救命士の活動範囲を「病院前」から延長して「救急外来まで」においても救急救命処置を可能とするため令和3年に救急救命士法が改正された。【資料1】

総務省消防庁の「令和4年中の救急出動件数等（速報値）」（令和5年3月31日）によると、令和4年中の救急自動車による救急出動件数は合計722万9,838件で、前年の619万3,581件に対し16.7%増加している。【資料2】

救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、「急病」が489万8,917件（対前比84万4,211件増、20.8%増）で、全体の67.8%を占めており、構成比の第1位となっている。過去20年間における事故種別の救急出動件数の構成比の5年ごとの推移を見ると「急病」は増加の一途をたどり全体を増加させる原因となっているが、他の事故種別合計は、ほぼ一定である。【資料2】

令和4年中の救急自動車による搬送人員は、合計621万6,909名で、前年の549万1,744人に対し13.2%増加している。搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、「高齢者」が386万2,874人（対前年比46万3,072人増、13.6%増）となっている。【資料3】

過去20年における年齢区分別の搬送人員の構成比の5年ごとの推移をみると、新生児から満65歳未満の成人は年々減少しているが、満65歳以上の「高齢者」の占める割合のみが増加の一途をたどり、全体を増加させる原因となっている。【資料3】

「別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員」を確認すると、全国の都道府県で増加傾向が確認できるが、本大学が所在する岐阜県を含む東海地方は、救急出動件数と搬送人員の両方で全国平均の増減率より高い値を示している。【資料4】

上記から、救急出動件数は「高齢者」の「急病」が主な原因により増加しているものと推測され、その傾向は、全国で共通であることが確認できた。

そして、総務省統計局の「統計トピックスNo.138 統計からみた我が国の高齢者」（令和5年9月17日）では、高齢者人口及び割合の推移（1950年～2045年）が示されている。【資料5】

それによると、総人口は2009年まで増加し2010年から減少に転じているが、高齢者人口は2045年まで増加し続け、総人口に占める高齢者の割合は、2025年に29.6%（3,653万人）で、2045年には36.3%（3,945万人）まで上昇する見込みである。

以上のような状況から、超高齢社会の救急医療を支える救急救命士の活躍は、大いに期待されるものであり、その需要は十分にあるものと考えられる。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

リクルート進学総研マーケットリポート2022 Vol.113 2023年2月号の「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東海版」【資料6】をみると、救急救命学科が開設される令和7年（2025年度）の岐阜県の18歳人口を100とした場合、5

年後の令和 11 年（2029 年）に 96.18、10 年後の令和 16 年（2034 年）に 85.89 と推計されている。これに対し、全国の 18 歳人口は、5 年後の令和 11 年に 98.01、10 年後の令和 16 年に 92.23 と推計され緩やかに減少するが、岐阜県は、全国より減少割合が高くなっている。（表 1）

（表 1）18 歳人口の推計

地域	年度	2025 年度	2029 年度	2034 年度
全国	人数	1,090,562	1,068,876	1,005,782
	指数	100.00	98.01	92.23
岐阜	人数	18,543	17,835	15,926
	指数	100.00	96.18	85.89

出典：リクルート進学総研 マーケットレポート 2022 Vol.113 2023 年 2 月号から引用

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 東海版」

文部科学省の令和 5 年度学校基本調査によると、救急救命学科が置かれる岐阜県内大学に進学した高校の所在地県別入学者構成比（上位 5 都道府県）は、入学者が多い順に、岐阜県、愛知県、長野県、三重県、静岡県となっている。【別紙 1：出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度】

これに対し、岐阜県内の高校から進学した大学の所在地県別入学者構成比（上位 5 都道府県）は入学者が多い順に、愛知県、岐阜県、東京都、京都府、大阪府となっており、地元の岐阜県を除くと都市部の大学に進学している。中でも 1 位の愛知県には、岐阜県の大学進学者の約半数が進学している。（表 2）

（表 2）令和 4 年度（2023 年度）の大学進学に係る岐阜県への流入・流失状況

岐阜県内大学への進学（流入元）				岐阜県内高校の大学進学先（流出先）			
順位	都道府県	人数	流入者全体に占める割合	順位	都道府県	人数	流出者全体に占める割合
1	岐阜	2058	45.72%	1	愛知	4,549	47.85%
2	愛知	1,211	27.13%	2	岐阜	2,058	21.65%
3	三重	118	2.62%	3	東京	529	5.56%
	長野	118	2.62%	4	京都	306	3.22%
5	静岡	98	2.18%	5	大阪	229	2.41%

出典：文部科学省 令和 5 年度学校基本調査から引用

リクルート進学総研の「2023 年度 都道府県別 系統別 設置数一覧（西日本）」【資料 7】では、学科の学問系統（リクルート独自分類）を 13 区分に分類し、都道府県別に大学の学

科系統別分布状況をまとめているが、岐阜県と愛知県及び全国を比較したところ、岐阜県には、学科の設置が無い又は2学科以下の設置数の学問系統が13区分のうち7区分あり、学科設置の分布状況にも偏りが目立つ。(表3)

(表3) 2023年度 都道府県別 系統別 学科設置数

学問系統区分	岐阜県		愛知県		全国	
	学科数	割合	学科数	割合	学科数	割合
文化・地理・歴史	1	1.89%	22	4.88%	272	4.26%
芸術・文学・表現	0	0.00%	27	5.99%	447	7.00%
数学・物理学・化学	1	1.89%	11	2.44%	222	3.47%
法律・政治・経済	8	15.09%	66	14.63%	898	14.06%
家政・生活	3	5.66%	19	4.21%	250	3.91%
生物	4	7.55%	18	3.99%	400	6.26%
社会・マスコミ	2	3.77%	36	7.98%	564	8.83%
人間・心理・教育・福祉	6	11.32%	50	11.09%	732	11.46%
地球・環境・エネルギー	1	1.89%	14	3.10%	185	2.90%
国際・数学	2	3.77%	35	7.76%	365	5.71%
スポーツ・健康・医学	20	37.74%	64	14.19%	1057	16.54%
工学・建築・技術	5	9.43%	89	19.73%	920	14.40%
その他	0	0.00%	0	0.00%	77	1.21%
学科数合計	53	100.00%	451	100.00%	6389	100.00%

出典：リクルート進学総研 2023年度 都道府県別 系統別 設置数一覧（西日本）から引用

愛知県は、岐阜県の53学科に対し、451学科があり、全ての学問系統に一定数の学科が全国とほぼ同様の比率で分布している。

以上から、岐阜県の大学進学者の多くが愛知県を含む都市部の都道府県に流失しているのは、現在、岐阜県の大学が設置する学科数が少なく、学問系統にも偏りがあることが大きな要因の一つとして推測できる。

そして、文部科学省の学校基本調査から、岐阜県の高등학교を卒業し、岐阜県内の大学へ進学した者について、過去10年の変化を確認するため、2013年度と2022年度を比較したところ、高校卒業者数は、2013年度18,475人に対し、2022年度16,916人で、1,559人減少していたが、大学進学者数は90人、岐阜県内大学の進学数は339人増加していた。(表4)

(表4) 岐阜県高等学校出身者の大学進学状況比較

項目		① 2013年度	② 2022年度	増減 ② - ①
高校卒業生数	人数	18,475	16,916	-1,559
	指数	100.00	91.56	-8.44
大学進学者数	人数	9,605	9,695	90
	指数	100.00	100.94	0.94
岐阜県内進学者数	人数	1,769	2,108	339
	指数	100.00	119.16	19.16

出典：文部科学省 学校基本調査から引用

・高校卒業生数：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）

この10年間で、岐阜県内大学の進学者数が増加した要因として考えられることは、各大学による既設学部の魅力向上等の努力や、年々上昇する大学進学率等の外部的な要因に加え、高校生が希望する学問分野の学部学科が新設されたことである。（表5）

(表5) 岐阜県内の学部学科新設状況（2013年度～2022年度）

年度	大学名	学部等名	学科名	入学定（人）
2014年度	中部学院大学	看護リハビリテーション学部	看護学科	80
	朝日大学	保健医療学部	看護学科	80
2015年度	岐阜聖徳学園大学	看護学部	看護学科	80
2017年度 (平成29年)	中部学院大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	80
	朝日大学	保健医療学部	健康スポーツ科学科	120
2018年度	岐阜協立大学	看護学部	看護学科	80
2019年度	岐阜保健大学	看護学部	看護学科	80
2021年度	岐阜保健大学	リハビリテーション学部	理学療法学科	60
			作業療法学科	30
	岐阜大学	社会システム経営学環		30

出典：文部科学省ホームページ「新設大学等の情報」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/secchi/index.htm

この10年間で、岐阜県高等学校の大学進学者数は90人増加しており、これは大学進学率上昇による増加とみることができる。この増加による岐阜県高等学校から岐阜県内大学への進学者増加数は、岐阜県内高校の県内大学流入率約20%を乗じた18人前後となるはずだが、339人増加している。岐阜県内大学の学生募集環境において（表9）の学部学科の新設以外、この10年間で大きな変化は無く、2013年度まで設置数が少なかった医療系の学部学科を中心に新設されたことで、岐阜県内だけで吸収しきれず他県に流失していた

大学進学者が、県内で学べるようになったことが岐阜県内大学進学者増加の最大の要因と推測する。岐阜県は、県内高校卒業者の他県への流失者数が流入者数を大幅に上回っているが、上記の事例から、時流や大学進学希望者の需要に合った学問系統の学部学科を設置し、社会が求める人材を養成することができれば、県内流入率を高める余地が多く残っており、18歳人口の減少の影響を跳ね返すことができる可能性を秘めていると考える。

救急救命士の受験資格が得られる学部が含まれる学問分野は、保健系学部になるが、令和5（2023）年度から直近3年間の定員充足状況をみると、令和3（2021）年度99.97%、令和4（2022）年度99.28%、令和5（2023）年度は96.79%であり、微減となっていた。【別紙1：新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況】

この数値は、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」令和5（2023）年度【資料8-1】、令和4（2022）年度【資料8-2】から引用したもので、令和5（2023）年度【資料8-1】でみると、保健系学部を設置する全国の私立大学272学部の合計の数値となる。しかし、令和5（2023）年度で、全国で救急救命士の受験資格が得られる学部は、数が限られており、19大学21学部しかなく上記の数値からは正確な実態がつかめない。【資料9】

そこで、この19大学21学部合計の入学定員充足率について、直近3年間と平均について調査したところ、令和3（2021）年度106.8%、令和4（2022）年度103.6%、令和5（2023）年度は101.1%で、平均は103.8%であった。【資料9】

救急救命士の受験資格が得られる大学は、全国13都府県に設置されており、最も多いのが東京都の5学部で、他は1府県に1又は2学部の設置があり合計19大学21学部となる。中には、救急救命士の養成に特化した学部学科ではなく、救急救命士以外のコースや分野を含む学科の大学もあることから、入学志願動向の参考となるが、情報としてはやや精度が不足する。

さらに、救急救命士を養成する大学の入学志願動向をより正確に知るために、この19大学21学部の中から、救急救命士の養成に入学定員を設定する11大学13学部に絞り、入学者数を公表している9大学について、直近3年の入学定員充足率をみると、2021（令和3）年度104.8%、2022（令和5）年度106.3%、2023（令和5）年度110.1%で、直近3年の平均の入学定員充足率をみると107.1%と高い値を示していた。【資料10】

この状況から、救急救命学科の定員充足について十分な見通しがあると考えられる。

本大学の直近5年間の入学定員充足率は、2019（平成31）年度118.31%、2020（令和2）年度121.26%、2021（令和3）年度と2022（令和4）年度が共に93.11%、2023（令和5）年度が108.46%で、新型コロナウイルス感染予防のため、従来のような学生募集活動が展開できなかった2021（令和3）年度、2022（令和4）年度の2年間を除き、入学定員の充足を達成している。（表6）

本大学が所在する岐阜県内大学合計の定員充足状況をみると、令和3（2021）年度97.91%、令和4（2022）年度94.36%、令和5（2023）年度91.34%で、なだらかに下降しているのが分かった。【別紙①：新組織が置かれる都道府県の定員充足状況】

この数値は、各年度の学校基本調査と岐阜県内大学の入学定員合計数（大学院大学は除く）から試算したものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった令和2（2020）年度と平成31（2019）年度まで調べると、本大学の入学定員充足率と同様に定員充足し、増加傾向にあった。【資料11】

さらに、本大学の規模や所在する地域を考慮し、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等 入学志願動向」から「東海（岐阜・静岡・三重）の私立大学」【資料12-1】【資料12-2】【資料12-3】、本大学（入学定員508名）と同様に「入学定員500人以上600人未満の私立大学」、「私立大学合計」【資料13-1】【資料13-2】【資料13-3】も加えて比較してみた。（表6）

本大学以外は、令和3（2021）年度から入学定員を充足できずなだらかに下降しており、どれも同じ傾向を示していた。

（表6）本大学の入学定員充足率と各項目による比較（直近5年間）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
朝日大学	118.31%	121.26%	93.11%	93.11%	108.46%
岐阜県の大学	103.98%	104.40%	97.91%	94.36%	91.34%
東海（岐阜・静岡・三重）の私立大学	106.59%	105.69%	97.23%	92.99%	89.24%
入学定員500人以上600人未満の私立大学	108.83%	105.89%	98.80%	95.71%	93.39%
私立大学合計	102.67%	102.61%	99.81%	100.85%	99.59%

出典：「岐阜県の大学」は学校基本調査と岐阜県内大学（大学院大学は除く）の各年度入学定員合計に基づき試算
「東海（岐阜・静岡・三重）の私立大学」「入学定員500人以上600人未満の私立大学」「私立大学合計」は日本私立学校振興・共済事業団 私立大学・短期大学等 入学志願動向から引用

これに、(2)①で述べた救急救命学科で養成する救急救命士の動向、(2)②で述べた18歳人口等入学対象者人口の全国的、地域的動向分析と、救急救命士の受験資格が得られる学部学科の設置状況を総合的に勘案すると、本大学が設置する救急救命学科の中長期的な入学定員充足は、十分な見通しがあるものとする。

③新設組織の主な学生募集地域

救急救命学科の学生募集地域を設定するにあたり、本大学既設の学部学科である4学部5学科（法学部法学科、経営学部経営学科、保健医療学部看護学科、保健医療学部健康スポーツ科学科、歯学部歯学科）の直近5年間の出身高校所在地別入学者の実績を参考にする。既設の学部学科の中で、救急救命学科に近接する学問分野として看護学科があり、最

も参考になると考えられるが、本大学や他大学の看護系学部をみても、学生男女比がおおよそ1:9で、同学問分野の特徴として女子学生が多い傾向がみられる。本大学看護学科入学者の直近5年間の出身高校所在地県別構成比【資料14】をみると、1位が岐阜県であることは、他の既設学部学科（歯学部を除く）と同じであるが、その割合が80.31%と最も高くなっており、女子学生の多さが原因と考えられる。

これに対し、救急救命学科は、学生の男女比がおおよそ8.5:1.5となっており男女比が看護学科と逆転している。（表7）

（表7）男女別学生数（令和5年5月1日現在）

大学名	所在地	看護学科		救急救命学科	
		男	女	男	女
朝日大学	岐阜県	39人 (10.9%)	320人 (89.1%)	—	—
杏林大学	東京都	42人 (10.0%)	375人 (90.0%)	184人 (85.2%)	32人 (14.8%)
新潟医療福祉大学	新潟県	57人 (13.0%)	379人 (87.0%)	188人 (84.3%)	35人 (15.7%)
京都橘大学	京都府	36人 (8.9%)	369人 (91.1%)	167人 (84.3%)	31人 (15.7%)
合 計		174人 (10.8%)	1,443人 (89.2%)	539人 (84.6%)	98人 (15.4%)

出典：看護学科と救急救命学科の両方を設置し学生の男女別人数をホームページで公表していた大学から引用し試算

そのため、救急救命学科と看護学科で男女比が逆になることを考慮し、性別の偏りに出身高校所在地県別構成比の偏りを補正する目的で、他大学救急救命学科と学生の男女比が類似し、学生募集地域が重複する法学部法学科、経営学部経営学科、保健医療学部健康スポーツ科学科の実績を加えるものとする。（表8）

（表8）朝日大学男女別学生数（令和5年5月1日現在）

大学名	学部学科名	男	女
朝日大学	法学部法学科	232人 (78.1%)	65人 (21.9%)
	経営学部経営学科	314人 (69.0%)	141人 (31.0%)
	保健医療学部健康スポーツ科学科	362人 (85.4%)	62人 (14.6%)
合 計		908人 (77.2%)	268人 (22.8%)

ただし、歯学部歯学科は、既設の学部学科の中で、修業年限が唯一6年となり全国でも設置数が限られていることや、同学問分野に付随する様々な要因により、入学者の出身高

校所在地別の構成比が他学部と異なるため、歯学部歯学科の実績は除外することとする。

【資料 14】

本大学における既設の学部学科（歯学部を除く）の入学者の出身高校所在地県別構成比について、4位以下の各順位の入学者数が接近しているため、より正確な動向が確認できるように直近5年間（2019年度～2023年度）で集計し、入学者の大半となる80%を構成する都道府県の内訳を調べた。1位の岐阜県は構成比51.0%で全体の半数を占める。2位以下の各順位の構成比は10%未満で、愛知県、沖縄県、大阪府、富山県と続き、全部で13の都道府県で構成されている。この各都道府県から、救急救命学科を開設する2025年度、5年後の2029年度、10年後の2034年度で、どの程度の大学進学者が見込まれるのか試算した。【資料 15-1】

2025年度の大学進学者数を指数100.0とした場合、2029年度は、大学進学率の増加により13都道府県のうち10都道府県で、2025（令和7）年度より大学進学者数が増加し、指数102.0となる。2029（令和11）年度以降は、大学進学率上昇よりも18歳人口の減少が勝り、2034（令和16）年度に指数100.0以上を維持するのは4県まで減少し、全体指数は97.6となる。本大学の入学者の半分を占める岐阜県は、2034（令和16）年度の指数が全体より2.0pt少ない95.6であるが、学生募集地域全体を含め減少は緩やかである。この13都道府県のうち、救急救命士がめざせる（受験資格が得られる）大学が設置状況されているのは4県5大学である。

岐阜県内大学の出身高校所在地県別入学者数の構成比は【別紙1】のとおりで、1位の岐阜県で、構成比は全体の半数を割る45.72%、2位の愛知県は27.13%で、1位と2位の合計で72.40%である。3位以下は長野県、静岡県、三重県で、隣接県または近隣県の5県で80%を構成している。この各県から、救急救命学科を開設する2025（令和7）年度、5年後の2029（令和11）年度、10年後の2034（令和16）年度で、どの程度の大学進学者が見込まれるのか試算した。【資料 16】

2025年度の大学進学者数を指数100.0とした場合、2029年度は、大学進学率の増加により全県で2025年度より大学進学者数が増加し、指数101.1となる。2029年度以降は、大学進学率上昇よりも18歳人口の減少が勝り、2034年度では指数100.0以上を維持する都道府県は長野県の1県のみで、全体指数は95.5となる。この5県のうち、救急救命士がめざせる（受験資格が得られる）大学が設置されているのは3県4大学である。

本大学既設学部（歯学部を除く）と岐阜県大学の比較では、どちらも入学者の構成比1位は岐阜県で入学者の半数を集めているが、岐阜県大学は、5位までの隣接又は近隣県4県で入学者の80%を集めているのに対し、本大学は、13位までの人口減少率の低い西日本中心に13都道府県からきめ細かく入学者の80%を集めており、岐阜県を含む13都道府県の2025年度大学進学者数を100.0とした場合、2034年度の指数は97.6になる。岐阜県大学の、岐阜県を含む5県の2034年度の指数は95.5となり、本大学の学生募集地域の方が、減少割合がより緩やかであり広い地域から学生募集を行うことで、各都道府県の

人口減少の影響をより低くできると同時に、救急救命士がめざせる大学が設置されていない都道府県を含む割合が高くなっている。

以上から、救急救命学科の学生募集地域は、本大学既設学部学科（歯学部歯学科を除く）で実績のある西日本中心の13都道府県に加え、隣接県で大学進学者の減少見込みが低く競合大学も設置されていない長野県を設定し、各都道府県の大学進学者数の見込み及び競合大学の設置状況、救急救命士の社会的な需要動向等を総合的に勘案し、十分に妥当性があるものとする。

④既設組織の定員充足の状況

本大学では、4学部5学科を設置しており、全学部学科の合計入学定員は508名である。直近5年間の入学定員の充足状況は、新型コロナウイルスの影響等で、本来の学生募集活動を展開することができなかった2021（令和3）年度、2022（令和4）年度の2年間を除き、入学定員を充足している。（表9）

（表9）直近5年間の朝日大学の入学定員充足率

項目	入学定員	入学者数				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
入学者合計	508	599	616	473	473	551
入学定員充足率	1.00	1.18	1.21	0.93	0.93	1.08

<法学部法学科>

2023（令和5）年5月1日時点の収容定員充足率は、0.93である。（表10）

（表10）令和5年5月1日現在の収容定員充足率

学部学科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
法学部法学科	80	320	297	0.93

直近5年間における各年度の入学定員充足率は、2019（平成31）年度と2020（令和2）年度で1.0を大きく上回るが、新型コロナウイルスの影響等で学生募集活動が十分に展開できなかった2021（令和3）年度は0.64まで減少したが、2022（令和4）年度は0.73、2023（令和5）年度には0.91まで回復している。【別紙2-1】

入試区分別の入学者全体に占める割合は、学校推薦型選抜が72.9%で、全ての入試方法の中で最も高い。特に、2022（令和4）年以降の入学者数増加を牽引している。

以上の志願状況を踏まえれば、今後、定員充足の見込みが充分にあると考える。

<経営学部経営学科>

2023（令和5）年5月1日時点の収容定員充足率は1.19である。（表11）

（表11）令和5年5月1日現在の収容定員充足率

学部学科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
経営学部経営学科	100	400	455	1.14

直近5年間における各年度の入学定員充足率は、新型コロナウイルスの影響により十分な学生募集活動が展開できなかった2021（令和3）年度を除き、入学定員を充足しており、募集人員100人に対し平均入学者数は119人、平均収容定員充足率は1.19である。

【別紙2-2】

入試区分別の入学志願状況は、募集人員に対する志願者（実人数）の割合である志願倍率をみると、直近5年間の平均で、総合型選抜、一般選抜、共通テスト利用入試で1.0倍前後であるが、学校推薦型選抜は2.0倍である。入学者全体に占める割合も、学校推薦型選抜が77.3%で、全ての入試方法の中で最も高い。経営学部では、岐阜県内の高校を中心に商業高校を中心に高大連携活動に取り組んでおり、学校推薦型選抜を本大学第一志望で受験する者が多く、歩留り率も直近5年間平均で0.88と高い値を示している。この志願状況から、今後も定員充足を見込むことができると考えている。

<保健医療学部看護学科>

2023（令和5）年5月1日時点の収容定員充足率は1.12である。（表12）

（表12）令和5年5月1日現在の収容定員充足率

学部学科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
保健医療学部看護学科	80	320	359	1.12

直近5年間における各年度の入学定員充足率もすべて維持している。募集人員80人に対し、平均入学者数は91人、平均収容定員充足率は1.12である。【別紙2-3】

入試区分別の入学志願状況は、募集人数に対する志願者（実人数）の割合である志願倍率をみると、直近5年間の平均及び各年度において、実人数で、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、共通テスト利用入試の全てにおいて2.0倍を上回り安定して推移している。直近5年間平均の受験者実人数に対する合格者の割合（実質倍率）は、1.69倍で、この志願状況から、今後も、定員充足を見込むことができると考えている。

<保健医療学部健康スポーツ科学科>

2023（令和5）年5月1日時点の収容定員充足率は0.88である。（表13）

（表13）令和5年5月1日現在の収容定員充足率

学部学科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
保健医療学部健康スポーツ科学科	120	480	424	0.88

直近5年間における各年度の入学定員充足率は、最大1.10、最少0.80の幅で隔年ごとに1.00を前後している。直近の令和5年度は1.03である。【別紙2-4】

入試区分別の入学志願状況は、募集人員に対する志願者（実人数）の割合である志願倍率をみると、直近5年間の平均で、総合型選抜、共通テスト利用入試で1.0倍前後、一般選抜で0.3倍であるが、学校推薦型選抜は1.8倍である。入学者全体に占める割合も、学校推薦型選抜が87.4%で、全ての入試方法の中で最も高い。健康スポーツ科学科では、その学問領域から、高校まで続けてきたスポーツ活動の可能性追求とその評価を求める者が多い結果、本大学第一志望で学校推薦型選抜を選択する受験者が多いという傾向がある。そのため、入学者全体の歩留り率も直近5年間平均で0.92と本大学に設置する学科の中で最も高い。この志願状況から、今後も、定員充足を見込むことが出来ると考えている。

<歯学部歯学科>

2023（令和5）年5月1日時点の収容定員充足率は1.00である。（表14）

（表14）令和5年5月1日現在の収容定員充足率

学部学科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
歯学部歯学科	140	840	840	1.00

歯学部では、入学定員から20%削減した128人を募集定員としており、募集定員充足率は、直近5年間平均で1.01、平均入学者数は130人である。【別紙2-5】

入試区分別の入学志願状況は、募集人数に対する志願者（実人数）の割合である志願倍率をみると、直近5年間の平均で、総合型選抜3.42倍、学校推薦型選抜2.23倍、一般選抜2.92、共通テスト利用入試5.17倍である。直近5年間平均の受験者実人数に対する合格者の割合（実質倍率）は、1.76倍で、この志願状況から、今後も、定員充足を見込むことが出来ると考えている。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本大学既設の学部学科である4学部5学科（法学部法学科、経営学部経営学科、保健医療学部看護学科、保健医療学部健康スポーツ科学科、歯学部歯学科）のうち、近接する学問分野は、救急救命士と同様に医師と協働で医療業務を担う看護師を養成する保健医療学部看護学科があり、PR活動の過去の実績の分析結果は、次のとおりである。

<オープンキャンパス実績>

○保健医療学部看護学科

オープンキャンパスは、春から秋にかけて年6回実施している。実施時期は、高校生の進路決定の進行状況に合わせ、高校行事等にも配慮した日程を設定している。

令和5（2023）年度入試対象オープンキャンパスは、参加総数は270人のうち受験対象者206人、受験者数が147人（受験率71.4%）で、入学者数74人（入学率35.9%）という結果であった。令和4年（2022）年度入試対象オープンキャンパスと比較すると、参加者総数で51人（123.3%）、受験者数で77人（210.0%）、入学者数で28人（160.9%）増加していた。【別紙3：①朝日大学保健医療学部看護学科のオープンキャンパス】

また、入学者のうち、オープンキャンパスに参加した者の割合は、令和5（2023）年度入試入学者103人中74人（71.8%）、令和4（2022）年度入試入学者87人中46人（52.9%）で、各人数及び入学者に占める割合の増加が確認できた。

○法学部・経営学部・保健医療学部の3学部4学科合計

保健医療学部看護学科は、学生の男女比はおおよそ9:1であるが、他大学救急救命学科の学生男女比をみるとおおよそ8.5:1.5である。（表7）

男女比が救急救命学科と看護学科で逆になるため、出身高校所在地県別構成比の偏りが出る等を補正する目的で、他大学救急救命学科と学生の男女比が類似し、学生募集地域が重複する法学部法学科、経営学部経営学科、保健医療学部健康スポーツ科学科の実績を保健医療学部看護学科の実績に加えて確認した。令和5（2023）年度入試対象オープンキャンパスは、参加総数は548人のうち受験対象者421人、受験者数が253人（受験率60.1%）で、入学者数170人（入学率40.4%）という結果であった。令和4年（2022）年度入試対象オープンキャンパスと比較すると、参加者総数で140人（134.3%）、受験者数で118人（138.9%）、入学者数で53人（145.3%）増加していた。【別紙3：②朝日大学法学部・経営学部・保健医療学部のオープンキャンパス（3学部4学科合計実績）】

令和5（2023）年度入試の法学部、経営学部、保健医療学部の3学部4学科の合計入学者数は408人で、このうち令和5（2023）年度入試対象オープンキャンパスからの入学者170名が占める割合は41.7%となる。【別紙3：②朝日大学法学部・経営学部・保健医療学部オ

オープンキャンパス（3学部4学科合計）】

また、入学者のうち、オープンキャンパスに参加した者の割合は、令和5（2023）年度入試入学者408人中170人（41.7%）、令和4（2022）年度入試入学者353人中117人（33.1%）で、各人数及び入学者に占める割合の増加が確認できた。

＜大学案内パンフレット等配布実績＞

本大学ホームページや進学ガイダンス等で資料請求があった者に大学案内等の資料を郵送している。配付物は、大学案内パンフレット、入試ガイド、学生募集要項等を組み合わせ、時期や請求内容によって発送物を変えているため、資料請求者を単位として集計し、大学案内パンフレットと学生募集要項は別々に取り扱わず、大学案内パンフレット等でまとめている。また、資料請求者全員の志望学部は把握できないため、学部学科で区分していない。また、オープンキャンパス参加者や他の接触者も重複する。

令和5（2023）年度入試資料は、発送総数17,180人のうち受験対象者数が5,760人で、受験者数899人（受験率15.6%）、入学者数399人（入学率6.9%）という結果であった。【別紙3③朝日大学の大学案内等の配付（郵送）】

令和4年（2022）年度入試資料と比較すると、入学率は令和5（2023）年度と同じ割合であったが、発送総数で389人（123.3%）、受験者数で130人（116.9%）、入学者数で84人（126.6%）増加しており、PR活動の取組効果が明確に現れている。

令和5（2023）年度入試の入学者数は551人であるが、このうち令和5（2023）年度入試資料請求者からの入学者399名が占める割合は72.4%となる。

以上の実績から、本大学のPR活動の取組が効果的に行われていることを証明しており、これをさらに発展させるため、学生確保に対するステークホルダーを、「受験者・保護者等」、「高等学校」、「地域社会」の3つに分け、【資料17】のとおり、各対象別のPR活動の計画及び目標を設定している。学生募集のサイクルが円滑に循環するには、この3つが上手くバランスすることが重要と考える。

イ 新設組織における取組とその目標

（3）①アにおいて、本大学既設学部学科のPR活動の取組が効果的に行われていることが確認できている。救急救命学科の学生募集のためのPR活動においては、以下の活動方針と戦略に基づき、既設学部学科のPR活動の中に織り込むと同時に、新たに追加する項目として、【資料18】のとおり実施計画及び目標を設定している。

＜活動方針＞

本大学は、超高齢社会の進展に伴い増大する救急医療の担い手として、大きく期待される医療機関で活躍する救急救命士の養成に重点を置き、新たな医療人材を輩出するため、受験

生が最適な進路選択が行えるように、丁寧な情報提供を行い学生募集活動に取り組む。

<戦 略>

- ・社会的要請により救急救命士の役割と業務が拡大していることを伝え、医療職の新たな選択肢として提案し、進路需要を開拓する。
- ・本大学は、二次救急指定医療機関を併設し最適な養成環境と指導体制を備えていることを伝え、競合校との差別化を明確にする。
- ・意欲が高い学生を支えるための修学制度を分かりやすく伝え、入学を促進し、優秀な医療人として輩出することで、学生募集の好循環を生み出す。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

(3) ①アにおいては、オープンキャンパス参加者数及び大学案内等の資料請求数の増加に連動し、入学者数も増加しており、各取り組みから、学生募集のための PR 活動の取組が効果的に行われていることが確認できている。イで示した取り組みを実施した場合、救急救命学科で見込まれる入学者数について、アで示した【別紙3】の実績に基づき試算した。

なお、別紙3のオープンキャンパス実績と大学案内等の資料請求実績をみると、どちらも令和4(2022)年度の実績に対し令和5(2023)年度の実績が各項目で116.9%から210.0%まで増加しており、その伸び率から令和6年(2024)年度も増加が予想されるが、試算には令和5年の実績を用いることとした。

<オープンキャンパスの実績>

救急救命学科に近接する学問分野である保健医療学部看護学科のオープンキャンパス実績と、看護学科の学生男女比と救急救命学科の学生男女比の違いによる偏りを補正するため、法学部、経営学部、保健医療学部(看護学科を含む3学部4学科)のオープンキャンパス実績について、別紙3①表の各人数と入学者数を対比させたところ、次の比率が分かった。

○保健医療学部看護学科のオープンキャンパス

- ・オープンキャンパス参加者等総数は入学定員の3.38倍
- ・オープンキャンパス参加者等総数のうち入学者の割合は27.4%
- ・入学者に占めるオープンキャンパス参加者の割合は71.8%
- ・入学者に占める非参加者の割合は28.2%

○法学部・経営学部・保健医療学部のオープンキャンパス実績(3学部4学科合計)

- ・オープンキャンパス参加者等総数は入学定員の1.44倍
- ・オープンキャンパス参加者等総数のうち入学者の割合は31.0%
- ・入学者に占めるオープンキャンパス参加者の割合は41.7%
- ・入学者に占める非参加者の割合は58.3%

これに、救急救命学科の入学定員 40 人を当てはめて計算すると、保健医療学部看護学科のオープンキャンパス実績で 52 人（入学定員の 130.0%）、法学部、経営学部、保健医療学部のオープンキャンパス実績で 43 人（入学定員の 105%）の入学者が見込め、どちらも入学定員を充足することが確認できた。【資料 19】

＜大学案内等の配付（郵送）実績＞

資料請求実績について、別紙 3 ①表の各人数と入学者数を対比させたところ、次の比率が分った。

- ・入学定員 1 名あたりの受験対象資料請求者の人数は 11.34 人
- ・受験対象資料請求者のうち入学した者の割合は 6.9%

これに、救急救命学科の入学定員 40 人を当てはめて計算すると、資料請求からの入学者が 31 人（入学定員の 77.5%）見込めることが確認できた。【資料 19】

この人数には、オープンキャンパス参加者や他の接触者も重複するが、近年は、ペーパーレス化が進み、本大学も大学案内パンフレットや、学生募集要項等の各種資料が Web 上で閲覧できるため、大学に興味関心があっても資料請求をしない者がいることを考慮すると、十分に高い数値であるといえる。

以上から、本大学が行っている学生募集の PR 活動の分析結果に基づく入学者数の見込みからも、救急救命学科においても入学定員の充足が可能であると判断できる。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新組織との比較分析、優位性

＜競合校の選定の観点＞

本大学救急救命学科は、岐阜県を中心に西日本の 13 都道府県【資料 15-1】に、隣接県で大学進学者の減少見込みが低く競合大学も設置されていない長野県を加えて学生募集地域に設定するが、その中でも特に比重の岐阜県と隣接県に設置され、直接比較される可能性がより高い東海学院大学、愛知淑徳大学、中部大学、鈴鹿医療大学の 4 大学を、次の理由により競合校として選定した。（表 15）

（表 15）本大学救急救命学科の競合校

学校種	区分	大学名	学部学科等名	入学定員	所在地
大学	私立	東海学院大学	人間関係学部 心理学科	120	岐阜県
大学	私立	愛知淑徳大学	健康医療科学部 スポーツ・健康医科学科 救急救命学専攻	30	愛知県
大学	私立	中部大学	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	80	愛知県
大学	私立	鈴鹿医療科学大学	保健衛生学部 救急救命学科	40	三重県

○学校種の類似性

競合校として選択した4大学は、学校種は大学、区分は私立という点で同じである。

○定員規模の類似性

競合校として選択した4大学の入学定員は30人から120人まで幅があり、学科・専攻名に「救急救命」の名称が付かない東海学院大学の120人と、中部大学の80人は、愛知淑徳大学の30人と中部大学の40人よりも2倍から3倍程度多い。これは、東海学院大学と中部大学のカリキュラムが、救急救命士養成に特化したものではなく、他の目的で入学した者を含むためである。第46回救急救命士国家試験（令和5年3月12日実施）の受験者数のうち新卒を確認すると、東海学院大学は50人、中部大学は39人で、この人数が救急救命士をめざして両大学に入学した人数とみることができる。本大学救急救命学科の入学定員40人と比較しても、類似性が認められる。（表16）

（表16）競合校の第46回救急救命士国家試験新卒受験者数（令和5年3月12日実施）

大学名	新卒受験者数（人）	入学定員（人）	備考
東海学院大学	50	120	
中部大学	39	80	
愛知淑徳大学	—	30	2021年4月開設
鈴鹿医療科学大学	—	40	2022年4月開設

出典：厚生労働省 第46回救急救命士国家試験 教育施設別合格者状況から引用

○学問分野の類似性

競合校として選択した4大学のうち、愛知淑徳大学、中部大学、鈴鹿保健医療大学の3大学と本大学の学科は、学校基本調査の学科系統分類表の大分類「保健」の中にある中分類「その他」に含まれることから類似性が認められる。東海学院大学は、人間関係学部心理学科のため、他の競合校と同じ学科系統分類には含まれないが、学科の中に救急救命分野（救急救命士養成課程）を設置し、救急救命士国家試験の受験資格に定める厚生労働大臣の指定する科目を開講していることから類似性が認められると考える。

○所在地の類似性

競合校として選択した4大学の所在地は、東海学院大学は本大学と同じ岐阜県、愛知淑徳大学と中部大学は愛知県、鈴鹿医療科学大学は三重県になる。4大学は、岐阜県又は隣接県に設置されており、類似性が認められると考える。

○学力層の類似性

競合校として選択した4大学の学力層の類似性を確認するため、大手予備校である河合

塾の入試難易予想一覧表を確認した。【資料 20】

これは、河合塾が各大学の一般入試、大学入学共通テスト利用入試の難易度（可否の可能性が 50%に分かれるボーダーライン）を予想したものであり、各競合校と本大学の既設学部で近接する学問分野である看護学科と比較してみたが、一般入試の偏差値をみると、一定の範囲に分布しており、類似性が認められると考える。（表 17）

（表 17）競合校の学力層比較

大学名	学部学科名	偏差値 (一般入試)
東海学院大学	人間関係学部 心理学科	35.0
愛知淑徳大学	健康医療科学部 スポーツ・健康医科学科 救急救命学専攻	47.5
中部大学	生命健康科学部 スポーツ保健医療学科	42.5 - 45.0
鈴鹿医療大学	保健衛生学部 救急救命学科	42.5
朝日大学	保健医療学部 看護学科	42.5

※出典 河合塾 私立大 2024 年度入試難易予想表（2024 年 1 月現在）から引用

<競合校との比較分析の観点>

本大学救急救命学科の競合校として、選択した東海学院大学、中部大学、鈴鹿医療大学の 4 大学について次の観点からの比較、分析を行った。

○教育内容と方法

本大学救急救命学科を設置する大きな目的の一つは、令和 3 年の救急救命士法改正による職域拡大に伴い、重度傷病者が病院若しくは診療所に到着し当該病院若しくは診療所に入院するまでの間においても救急救命処置を実施できる病院救急救命士の養成し、超高齢社会の進展に伴って増大する救急医療を支える人材を輩出することである。

歯学部を設置する本大学では、歯学部及び保健医療学部看護学科の教育施設としての機能を併せ持つ朝日大学病院を併設しており、28 の診療科と 7 つの医療センターを擁する岐阜地域の中核病院として、手術や入院が必要な重症患者に対応する二次救急指定医療機関となっている。こうした背景を持つ本大学は、地域の看護師不足を解消のため 2014 年度に保健医療学部看護学科を開設し、その教育に朝日大学病院との連携が大きな役割を果たしてきた。その延長線上に、本大学が救急救命学科を開設するのは必然の流れであり、病院救急救命士の養成に、救急指定医療機関となっている病院が併設されていることは、救急救命士を養成する教育において大きな強みとなる。【資料 21】

競合校をみても、救急指定医療機関となっている病院が併設されておらず、今後、需要の増大が見込まれる病院救急救命士養成する教育環境として優位性があるものとする。

○入試日程および入学手続時期等

本大学と競合校の受験時期、入学手続時期との関係について、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜で、入学定員及び入試日程の設定（個別試験実施）がある入試区分について2024年度入試で比較した。【資料 22】

入試日程は、各大学が同時期に行うため、大学間で入試日程が重複することが多いが、本大学では、受験者の受験機会確保に最大限配慮し、他大学との入試日程の重複を可能な限り避け、入試日程と入試回数を設定している。

総合型選抜は、実質的に専願で実施されている入試であるが、入試日程の重複を避け、実施回数を多くし、進路決定の進行に合わせた受験を可能にしている。

学校推薦型では、競合校4大学中3大学が入試を1回のみ設定しているが、本大学は2回設定し、I期（1回目）に受験できなかった者の受験を可能にしている。

特に、併願受験が多い一般入試I期（前期）においては、本大学第一志望の者はもちろん、他大学との併願受験を希望している者も受験しやすく、合格発表も他大学に先行した日程となっているため、本大学第一志望の者はもちろん、併願者も早く次の目標に向かうことができることから、すべての入試種類において新たに救急救命学科を新設する本大学においては、競合校に対し優位性があるものとする。

○学生納付金

本大学救急救命学科の学生納付金は、次のとおり設定している。（表 18）

（表 18）朝日大学保健医療学部救急救命学科の学生納付金

大学名	初年度 納入金	初年度納入金内訳			4年間 学費総額
		入学金	授業料	諸経費	
朝日大学	¥1,438,500	¥300,000	¥725,000	¥413,500	¥4,854,000

本大学が競合校として選択した東海学院大学人間関係学部心理学科、愛知淑徳大学保健医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命士専攻、中部大学生命保健科学部スポーツ保健医療科学科、鈴鹿医療科学大学保健衛生学部救急救命学科の学生納付金平均額は、初年度納入金 151 万 1,043 円、4年間学費総額は 556 万 6,168 円であった。（表 19）

(表 19) 競合校 4 大学の学生納付金

大学名	初年度 納入金	初年度納入金内訳			4年間 学費総額
		入学金	授業料	諸経費	
東海学院大学	¥1,367,500	¥200,000	¥700,000	¥467,500	¥5,208,000
愛知淑徳大学	¥1,510,000	¥200,000	¥890,000	¥420,000	¥5,440,000
中部大学	¥1,623,300	¥280,000	¥880,000	¥463,300	¥5,913,300
鈴鹿医療科学大学	¥1,503,370	¥200,000	¥1,200,000	¥103,370	¥5,703,370
平均	¥1,501,043	¥220,000	¥917,500	¥363,543	¥5,566,168

出典：各大学のホームページ公表情報から試算

本大学の救急救命学科の学生納付金は、初年度納付金は競合 4 大学平均よりやや低額で、4 年間学費総額は、競合大学の 1 年間授業料分程度低額に設定している。(表 19)

さらに、全国の救急救命士を養成する大学の平均額と比較しても、その差額がより大きくなる。【資料 23】

以上から、学生募集においても十分に競争力のある学費であり、競合校に対し優位性があるものとする。

○奨学制度などの修学支援の内容

奨学制度の一つに奨学金制度があり、各大学が、状況に合わせ独自の奨学金制度を設定している。高校の学業成績、入試成績、入学後の学業成績、家計急変等、様々な種類の奨学金制度がある。受験者に最も身近な奨学金は、入学支援の役割を果たす入試成績を基準とした免除・給付型の奨学金制度となるが、各大学の運用状況により、給付基準や給付人数が明確なものが少なく、学部を横断して設定されているため、自分が対象になる可能性が分りにくいものも多く見受けられる。本大学救急救命学科では、既設学部学科と同様に、高等学校の学業成績、入試成績を対象にした返還義務の無い給付型奨学金制度を充実させており、給付基準を明確化し基準該当者は全員給付としている。【資料 24】

また、本大学は、朝日大学病院をはじめとする 3 つの医療機関を併設しており、学部学科を問わず一般学生が受診した際の保険診療の全額、自費診療の半額を大学負担で補助する診療費補助制度を備えている。本制度利用者数は、学生一人当たり年間で 3 回利用している計算となっており、利用実態から、学生生活に密着し安心を与えているといえる。【資料 25】

奨学金制度に加え、このような学生本位の修学支援は本大学独自のものであり、競合校では類似する制度の設定が確認できないことから、十分に優位性があるものとする。

○就職支援の内容

本大学では、既設の法学部、経営学部、保健医療学部において、就職支援の一環として公

務員希望者を対象に公務員試験対策講座を開講している。大きな特長として、学生の可能性を広げるため受講費は無料で教材費のみ自己負担、早期から対策ができるように学年別の講座を設定し、1年生対象の講座も開講している。法学部や経営学部等の学生の受講に加え、近接する学問分野である保健医療学部看護学科においても、地方自治体で保健師をめざす学生が受講している。救急救命学科においても、地方自治体の消防職員として活躍をめざす学生が想定されることから、既設学部学科と同様に受講できることとしている。競合校4大学の公務員試験対策講座等の実施状況を確認すると、どの大学でも開講しているが、開講は3年生（一部大学で1、2年生も受講可）で、受講費は有料であった。【資料 26】

このように、修学支援だけでなく就職支援においても、学生の負担を最小限にし、早期から対策できる公務員試験講座を開講するなど、学生の視点に立った支援をしている点において本大学に優位性があるものとする。

○取得できる資格

本大学が競合校として選択した4大学のうち、東海学院大学人間関係学部心理学科と中部大学生命保健科学部スポーツ保健医療科学科の2大学は、救急救命士養成に特化した学科ではないため、他の分野の資格取得が可能となっている。愛知淑徳大学保健医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命士専攻は、救急救命士養成に特化しているが、救急救命士以外に中学校、高等学校教諭一種免許状（保健体育）が取得できるとしているが、在学4年間で救急救命士国家試験受験資格と並行しての取得は極めて困難と注記している。鈴鹿医療科学大学保健衛生学部救急救命学科では、救急救命に関連する海外の非営利団体等の資格の取得を可能としている。【資料 27】

救急救命士を志し、大学に入学した者が救急救命士として働くために絶対に必要な条件は、救急救命士国家試験に合格し免許を取得することであり、入学者が救急救命士として活躍するための最大の関門となるのは救急救命士国家試験に合格することだといえる。そのため、本大学救急救命学科で取得（受験資格が得られる）できる資格は「救急救命士」だけとしている。各大学で救急救命士の国家試験合格に向けて工夫を凝らし様々な取り組みを行っており、本大学も、近接する学問分野である保健医療学部看護学科や歯学部士学科で培ってきた指導実績に基づき、国家試験対策を実施するが、救急指定医療機関である朝日大学病院を併設する本大学の学修環境は、質の高い救急医学教育を行う土壌として、4年間の学修にも大きな影響を与えることが期待され、救急救命士の資格取得に特化した体制は、大きな優位点として説得力を持つものとする。

○アクセス

自宅から通学する学生にとっては、大学への通いやすさも重要となるため、競合校として選択した4大学のアクセスについて、2つの視点で比較を行った。【資料 28】

1つ目は、各大学の最寄りの駅からのアクセスである。本大学を含む5大学で、駅からバ

スが運行されており、大学まで乗車することが可能であるが、乗車時間は5分から22分まで開きがある。5大学のうち、無料のスクールバス（送迎バス）を運行しているのは、本大学と東海学院大学の2大学となる。乗車時間は、本大学が5分に対し、東海学院大学は22分である。乗車時間と運賃（経済的負担）のいずれにおいても、最寄り駅からの通いやすさは本大学が最も優れる。

2つ目は、名古屋からの公共交通機関における乗車時間（乗り継ぎ時間は除く）の比較である。本大学及び競合4校は、岐阜県、愛知県及び三重県に所在しており、この3県の中心地といえる名古屋からの乗車時間を比べ、客観的なアクセスの良さを測った。全ての大学で、名古屋から電車に乗車し、大学の最寄り駅で下車後、バスに乗り換えて大学に到着するのは共通であった。電車及びバスの乗車時間合計をみると32分から45分で、本大学は32分で最も優れることが分った。以上から、学生の通学に至便な立地でアクセスのしやすさからも本大学の優位性が確認できる。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校として選択した4大学である東海学院大学人間関係学部心理学科（入学定員120人）、愛知淑徳大学保健医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命士専攻（入学定員30人）、中部大学生命保健科学部スポーツ保健医療科学科（入学定員80人）、鈴鹿医療科学大学保健衛生学部救急救命学科（入学定員40人）について、大学が公表している直近3年の入学志願状況をみると、2021（令和3）年度131.7%、2022（令和4）年度119.3%、2023（令和5）年度122.6%で、どの年度も入学定員を充足しており、直近3年の平均の入学定員充足率をみると124.5%となっている。【資料29】

ただし、この4大学のうち、東海学院大学と中部大学は、救急救命士の養成に特化した学科ではなく、救急救命士になること以外の目的で入学した者も含まれることから、入学志願動向の参考となるが、情報としてはやや精度が不足する。

そこで、救急救命士を養成する大学の入学志願動向をより正確に知るため、救急救命士を養成する19大学21学部のうち、救急救命士養成に入学定員を設定し入学者数を公表している9大学を調べた。直近3年の入学定員充足率をみると、2021（令和3）年度104.8%、2022（令和5）年度106.3%、2023（令和5）年度110.1%で、直近3年の平均の入学定員充足率をみると107.1%であった。この状況から、救急救命学科の定員充足について十分な見通しがあると考えられる。【資料10】

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

前述のア、イにおいて、競合校が定員を充足していることが確認できたため記載せず。

エ 学生納付金の設定の理由

本大学が競合校として選択した東海学院大学人間関係学部心理学科、愛知淑徳大学保健

医療科学部スポーツ・健康医科学科救急救命士専攻、中部大学生命保健科学部スポーツ保健医療科学科、鈴鹿医療科学大学保健衛生学部救急救命学科の4大学の実質倍率、入学定員充足状況から、本大学救急救命学科の定員充足に十分な見込みがあり、競合校と本大学の学校種、定員規模、所在地、学力層に類似性が認められることから、受験生から比較検討の対象となることが分った。各観点からの比較分析においても本大学の優位性が認められるが、昨今の経済情勢から入学者の負担軽減を考慮しつつ、持続的かつ安定的な大学運営に係る財政的視点と、充実した教育研究活動とのバランスが維持でき、一人でも多くの学生が、超高齢社会の救急医療を支える救急救命士をめざすことができる学生納付金の額を設定した。

③先行事例分析

先行事例に関する事例はないため記入せず。

④学生確保に関するアンケート調査

救急救命学科への需要予測については、前述で述べたとおり、近隣他大学の状況においてもニーズがあることが確認できたが、本大学に開設する救急救命学科に興味があり受験・入学したいと考える生徒がどの程度存在するかを確認するために、各種資料を参照するとともに、独自の調査を行った。

アンケートタイトル：朝日大学保健医療学部救急救命学科（仮称）設置構想についての高校生アンケート調査

調査対象：本大学の所在する岐阜県内の高等学校及び本大学に入学実績のある岐阜県外の高等学校の在学者で、令和7年度大学進学対象となる高校2年生。

調査エリア：岐阜県、沖縄県ほか

調査方法：調査実施の了承が得られた高校に対し養成する人材像や教育の特色を記載したリーフレット及びアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、各高校において実施した。

（紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）

調査票：調査票及びリーフレットには、設置予定学部学科の名称、設置予定時期、設置予定場所（アクセス含む）、入学定員、学生納付金（入学金、授業料等）、学部設置の理念、養成する人材像、競合する大学の名称・所在地を明示した。

・依頼校数：81校

有効回答数：10,860件

調査時期：2024年1月～2月

調査実施機関：株式会社高等教育総合研究所

＜調査の結果の概要＞【資料 30】

アンケート調査の対象となる令和7年度大学進学対象者となる高校2年生に対して本大学の設置と進学希望に関するアンケート調査を行い、高校2年生10,860名から有効回答を得た。

(一次集計の結果)

- ・調査対象の高校生の居住地は地元である岐阜県が8,042人(74.1%)と多くを占めている。これは、同じ保健医療学系である本大学保健医療学部看護学科学生の出身の多くが地元岐阜県であることから選定しているものであるが、同学部健康スポーツ科学科、法学部、経営学部に、沖縄県から多くの在学者があることから、当該学生の出身高校等にもアンケートを実施し、10,000人を超える高校生からの回答を得たことを踏まえ、本調査における調査対象及び回答者の属性は本大学に対し適切であり、妥当性を有するものと思料する。
- ・調査対象である高校生の多くは進学を考えており、その中で大学を卒業後の進路に選択している生徒は、7,341人(67.6%)であった。また私立大学等への進学については、4,280人(54.2%)となり、半数以上の生徒は私立学校への進学を考えている結果であった。
- ・進学先として興味のある学問については、保健医療学系が4,031人(37.1%)を示しており、高い人気がかがわれる。特に看護学系については、1,188人(10.9%)と高い比率を示しており、救急救命学系についても546人(5.0%)と一定の希望者があることが確認できる。
- ・本大学に救急救命学科が設置された場合、受験したいとする高校生は、「第一志望として受験する」135人(1.2%)、「第二志望として受験する」102人(0.9%)、「第三希望として受験する」385人(3.5%)と、全体として622人(5.6%)となっており、募集人員以上の希望者があることが確認できた。
- ・本大学救急救命学科に進学したいとする者のうち、合格した場合「入学したい」との意向を示した高校生は196人(31.5%)であり、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学する」とした338人(54.3%)を加えると、85%以上の回答を得ることができた。

一次集計の結果からは、本大学の他学部におけるこれまでの進学状況等を合わせて照らしてみると、当該設置学科についても受験したいとする希望者が第三志望以降を含め入学定員40人の15倍以上あること、また、入学定員に対して5倍近くの高校生が入学意向を持っていることが確認され、十分な入学希望者が見込めると考えている。

次いで、当該一次集計の結果を踏まえ、入学希望が「大学」「私立」「救急救命学科」を選択した高校生227人に関してクロス分類を行い、精緻な高校生ニーズの分析を図った。

(クロス集計の結果)

- ・本大学に設置予定である救急救命学科を「第一志望として受験する」18人(7.9%)、「第二志望として受験する」35人(15.4%)、「第三志望として受験する」57人(25.1%)であった。第一から第三志望まで加えると110人(48.4%)と約半数の高校生が受験したいと回答したことが確認できた。
- ・本大学の救急救命学科を受験すると回答した110人のうち、第一志望で受験し合格した場合に「入学する」と回答した高校生は15人(83.3%)、第二志望で受験し合格した場合に「入学する」と回答した高校生は12人(38.4%)、第三志望以降で受験し合格した場合に「入学する」と回答した高校生は10人(17.5%)であった。
- ・上記に関して、志望順位が上位に他の志望校が不合格の場合に入学するとした高校生は、第一志望で受験すると回答した高校生の場合で1人(5.6%)、第二志望で受験すると回答した場合で23人(65.7%)、第三志望以降で受験すると回答した場合で42人(73.7%)となった。
- ・第一志望で受験すると回答者のうち、合格した場合に「入学する」と考える高校生は83.3%と非常に高いものではあるが、入学定員に対して十分とは言い難い。しかしながら、第二志望及び第三志望以降で受験するとした者のうち志望校が不合格の場合に「入学する」とした高校生を加えると103人であることが確認された。

以上のことから、入学希望が「大学」「私立」「救急救命学科」を選択した現高校生2年生227人のうち、本大学救急救命学科合格した場合に「入学する」とした高校生は「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」とした者を含めて103人(45.4%)であり、入学定員40人の2.5倍以上の高校生が入学意向を持っていることが確認され、入学定員は確保できる見通しである。

なお、高校2年生の段階で、具体的な受験校が決まっている割合は低いと思われ、本設置学科への入学希望者は、一般的な大学受験の際と同様に他の大学を併願していることを想定していると考えられるが、保健医療学系を希望する高校生は多いことから、今後の広報を通じて本大学保健医療学部救急救命学科への志望者を増やすことで努力を重ねていく。

⑤人材確保に関するアンケート調査等

「(2) 人材需要の社会的な動向等」で述べたとおり、超高齢社会の進展に伴い救急医療の需要が増大し続けており、救急搬送における救急救命士の更なる需要が高まっていることに加え、医療現場における負担増大への対応策として、医師の働き方改革(タスク・シフト)の担い手として救急救命士が挙げられるなど、救急救命士が医療機関において果たすべき役割と業務が拡大している。さらには、「地域包括ケアシステム」の構築に中で在宅医療や老人介護施設でのニーズ拡大など、これまでの消防救急や医療機関の現場のみならず、大規模イベント会場における事故や自然災害における初期対応など、救急救命士が必要とさ

れる業務の範囲は拡大の一途を続けているといえることから、次の様々な職種に対して採用意向調査を行った。

アンケートタイトル：朝日大学保健医療学部救急救命学科（仮称）設置構想についての人材需要アンケート

調査対象：消防本部・消防局、病院、警備会社、建物管理、患者等搬送認定事業など
医療機関・団体・企業の採用担当者

調査エリア：岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、滋賀県ほか

調査方法：郵送調査

依頼数：921件

有効回収数：184件（回収率20.0%）

調査時期：2024年1月～2月

調査実施機関：株式会社高等教育総合研究所

<調査の結果の概要> 【資料31】

- ・回答のあった医療機関・団体・企業の所在地は、「愛知県」が38.6%で、本大学の所在地である「岐阜県」が33.7%、次いで「静岡県」が14.7%、三重県5.4%である。地元エリアである岐阜県と愛知県が高く、学生の就職希望先の地域から意見を聴取できていると考えられる。
- ・業種別の回答は、病院（一次・二次、三次救急対応）が27.2%、消防本部・消防局が23.4%と回答の半分を占めているが、警備会社17.4%、患者等搬送認定事業者11.4%、建物管理会社8.2%と多くの業者が関心を持っていることが確認できる。
- ・社会的ニーズの調査では、「ニーズは極めて高い」18.5%（184件中34件）、「ニーズはある程度高い」43.5%（184件中80件）と60%以上が高いと回答しており、これからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。
- ・本大学に救急救命学科が設置された場合、採用をしたいかの問いに対して、「採用したい」25.0%（184件中46件）であった。また何名程度採用が可能かを聞いたところ、採用想定人数の合計は80名で、入学定員40名の2倍を上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

これら社会的ニーズ調査で入学定員40名を上回る採用想定人数を確認できたが、本大学におけるこれまでの就職状況（2022年3月卒業生99.3%、2023年3月卒業生98.0%）に鑑みると、今回調査票を回収した184件の医療機関・団体・企業以外にも多数の求人が予想され、救急救命学科の就職状況も良好となる事が予測される。

以上のとおり、社会的な動向、設置に関するニーズ調査（また、当該調査におけるコメント）から救急救命士に対し、今後ますますニーズが高まっていることは明らかであり、本大学における救急救命学科の設置は、社会的ニーズ、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると言える。

（４）新設組織の定員設定の理由

これまで述べてきたように、本大学における既設学部の学生確保については順調に推移している。特に保健医療系は新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、近年は全国的に志願者が減少傾向にあるが、高齢社会の進展の中で、保健医療系学部の社会的ニーズは高く、今後も多くの高校生がこの分野への進学を希望するものと見られる。こうした状況の中で、救急救命士の社会的需要は増大しており、これまでの消防救急のみならず、その活躍のフィールドは行政、社会福祉法人、一般企業等へと広がっていることは、人材需要アンケートの結果をみても明らかどころである。しかしながら、大学教育として救急救命士の養成が行われているのは、学部教育の一部でコース制を設けたところを始め、単独で学部学科を設置しているところは、まだまだ少数であり、救急救命士の社会的認知と合わせて、今後更なる拡大に向けた努力が必要であろう。

こうした現状を踏まえ、入学定員に対する志願倍率として２倍以上を確保し、高度な社会性と専門的知識・技能を持った救急救命士を社会へ送り出すことが本大学における救急救命学科の使命と考え、入学定員 40 人、収容定員 160 人と設定したものである。